



真岡市議会議員

お世話になります！

# 中村かずひこ通信

【発行元】中村かずひこ未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4 Tel. 0285-82-6285

ホームページ <http://www.nakamurakazuhiko.com> e-mail [tonpei@i-berry.ne.jp](mailto:tonpei@i-berry.ne.jp) vol.51



## ごあいさつ ~真岡市の誇り、特性を見据えて~



精光堂の様子が再現されている唐澤博物館にて

市議会議員として、4期目の議員活動がスタートし、早9ヶ月が経とうとしています。これまで市民の皆様には、常に温かいご支援を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、昨年6月のこととなりますが、私は東京都練馬区にある『唐澤博物館』を訪れる機会がありました。この博物館では驚くことに、江戸時代に真岡・田町にあった寺子屋『精光堂』の様子が、当時使われていた教本や机などを用いて再現されています。『木綿織の集積場だった真岡は、商いを担う人材を育てる必要性があったため、教育に熱心な風土が醸成されたようだ』博物館の方からそのような話を聞きながら、ふるさと・真岡の誇りというものを改めて認識した次第です。

真岡市においては、昨年10月に『人口ビジョン』と『まち・ひと・しごと創生総合戦略』が策定され、いよいよ真岡市版地方創生が本格的に始動することとなりました。そうした中、私達議員1人1人に問われているのは、真岡市の特性を見据え、まちづくりのビジョンをどう描いていくかということです。

私は、これからも初心を忘れることなく『教育・生涯学習の充実』を柱とした諸施策の実現に全力で取り組んでまいります。皆様の変わらぬご指導、ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

真岡市議会議員 **中村 和彦**

☆お気軽に声をかけて下さい。  
お友達との井戸端会議、勉強会等。2〜3人でも結構です。どこへもお伺いいたします。  
☆あなたのアイデアを市政にいかしたい！  
お気づきの点がございましたら、どんな小さなことでも結構です。ぜひご意見を！

## 12月定例議会報告 12/1▶12/15

12月定例議会が、12月1日(火)から15日(火)にわたって行われました。

今回、執行部から提出された議案は『指定管理者の指定』(久下田駅前どんとこい広場、二宮尊徳物産館)、『一般会計補正予算』など10件で、いずれも原案通り可決されました。

また、議員による質疑・一般質問は、7日(月)と8日(火)の2日間行われ、中村は8日のトップバッターとして登壇。計4件の一般質問を行いました。

執行部は答弁の中で、水害対策として指定避難所を見直す考えであることや、待機児童問題の解消に向けて『認定こども園』が平成30年度までに新たに9園開設される見込みであることなどを明らかにしました。

(中面に関連記事)



### 中村が行った一般質問の内容

#### 1.防災対策について

- (1)9月10日発生の大雨・水害で見られた課題について
- (2)がけ等の危険箇所における安全対策について

#### 2.福祉分野の諸課題について

- (1)障がい者に対する支援策について
- (2)待機児童問題の解消について

#### 3.総合運動公園の整備について

- (1)『子ども広場』の整備について
- (2)栃木国体(平成34年開催予定)におけるサッカー誘致について

#### 4.教育分野の諸課題について

- (1)芳賀地区広域行政事務組合教育委員会の見直しについて
- (2)『教育研究所』の設置について
- (3)教員の多忙感解消について
- (4)コミュニティスクールの導入について

「見逃した！」という方に  
バックナンバーをお送りします  
これまで『未来をつくる会』では、毎回定例議会終了時に、「中村かずひこ通信」を発行して来ました。1〜50号までを見逃された方は、お気軽にご連絡下さい。  
こちらからお送りさせていただきます。

次回発行予定日  
4月24日(日)  
発行予定です。新聞の折り込みチラシをご覧ください。

真岡市の誇りをほりおこす！  
安全・安心のその先へ

## 2016年も中村は全力で挑みます



議会での一般質問



関東各県の若手議員とともに(研修での1コマ)



地元・大谷地区の夏祭りにて



朝の「あいさつボランティア」



# 中村かずひと議会レポート

## 12月定例議会 一般質問

【答弁者】

井田 隆一	市長
酒井 勲	教育長
菅 利行	健康福祉部長
大関 正信	建設部長
成毛 純一	市民生活部長

### 1. 防災対策について



**質問** 『平成27年9月関東・東北豪雨』では、真岡市に大きな被害こそなかったが、市民にどこまで正確な情報が伝えられていたのか疑問に感じた。特に、ケーブルテレビがこの件について、報道を全く行っていなかったことは大きな反省材料である。現在、ケーブルテレビは市が所有しているが、災害発生前後の緊迫した状況で、市の担当課と指定管理者の役割分担が不明確であり、再検討が必要と思うが。

**答弁** 今回の大雨の際、真岡市ではテレビ・インターネット・携帯電話の事業者などにLアラート(災害情報共有システム)による情報提供を実施した。ケーブルテレビにおいては、平成28年4月からLアラートに対応する予定であるので、発信体制の強化につながると考えている。また、防災監視カメラを市役所屋上や小貝川の三谷橋周辺など5ヶ所に設置し、河川状況の画像をケーブルテレビのデータ放送で視聴できるようにする予定であり、今後自主避難などの判断材料としていただきたい。

**質問** この度の大雨で、最も被害が大きかった自治体の1つが茨城県常総市だった。同市では、災害発生前後の対応などが批判を受けたが、その1つに川を渡らなければ避難所にとどり着けないということがあった。この課題は、真岡市の中心部で五行川や行屋川付近の地域などでも同様のことが言えると思う。河川付近の住民と避難所について情報共有化を至急行い、場合によっては指定避難所の見直しも必要ではないか。

**答弁** 真岡市の河川付近の指定避難所は、洪水などの水害時は孤立化の可能性があり、開設していない。水害時の避難所は、洪水ハザードマップや市のホームページで公表しているが、周知をさらに進めるなど情報共有化を進めていきたい。避難所の見直しについては、市の地域防災計画を検証する中で検討したい。

**質問** 常総市については、災害発生から3日後に私もボランティア活動で訪れたが、市役所の1階部分まで川の水が流れ込み、機能が完全にストップしていたことが強く印象に残った。真岡市も市役所が川沿いにある。市役所の機能や職員の安全を守るためにも、水害に対する防災マニュアルを見直すべきだと思うが。

**答弁** 真岡市役所については、洪水時に最大0.5~1mの浸水が想定されているが、災害対策本部を庁舎3階に設置し、非常用発電機による電源を確保するとともに、情報通信手段を確保し対応していく。また、新しい庁舎については、建物の出入口を浸水レベルより高い位置に設定するなど、災害発生後も各種機能が維持できる構造を計画している。(質問重複のため、池上正美議員への答弁より引用)

**質問** 11月12日と13日に『全国若手市議会議員の会』の研修会が広島市で行われ、テーマの1つが防災対策だった。同市では、平成26年8月に大雨に伴うがけ崩れが発生し、75名が死亡している。真岡市でも、以前に市議会で崖崩落の危険が指摘されたことがあり、対策を進める上で『地域の合意形成』が大きな課題をなっていることが浮き彫りになった。市内にあるがけなどの危険箇所の現状と今後の安全対策はどのようにしているのか。

**答弁** 真岡市内には、土砂災害警戒区域として栃木県が指定した67ヶ所(急傾斜地崩壊32 土石流35)ある。指定箇所の対策は栃木県が実施することとなっているが、これまでに特に危険性の高い9ヶ所の対策が完了し、その他の場所については、対策工事の予定は当面ないとのことである。今後の安全対策については、県に対して計画的な事業の実施を要望していく。

### 2. 福祉分野の諸課題について



**質問** 現在真岡市では、障がい者を対象としたグループホームが4ヶ所あるが、決して十分な数とは言えない。今後、親の高齢化が一層進む中で、障がい者が安心して一生を送るための環境整備は大きな課題と言える。障がい者の生活拠点について、今後真岡市としてはどのように整備を図っていくのか。特に、国が平成29年度末までに、各市町村が障害保健福祉圏域に最低1ヶ所整備する方針を示している『地域生活支援拠点』についてはどのように考えているのか。

**答弁** 障がい者を対象とした住居や相談機能などを有する『地域生活支援拠点』については、第4期栃木県障害福祉計画で芳賀地区を含む6つの障害保健福祉圏域ごとに1つ以上整備するとされている。10月から県と1市4町による連絡調整会議で整備に向けた話し合いを始めたところであり、平成29年度末までに整備していく予定である。

**質問** 平成26年度がスタートした時点で、真岡市には保育所への入所が叶わない『待機児童』が19名いた。ただし、この中には保護者が求職中などのケースは含まれず、そうした『入所保留児童』を加えると、137名の子ども達が保育所に入所できなかった。子育て環境の整備は、地域創生の中でも最重要課題であるが、待機児童など入所保留児童の現状はどのようにしているのか。また、真岡市が現在整備を進めている『認定こども園』の進捗状況は。

**答弁** 10月1日現在の待機児童は15名で、入所保留児童は53名だった。『認定こども園』の整備状況については、平成27年度に4園、28年度は3園開設する予定である。さらに事業者有意向調査したところ、平成29年度に開設1園、増設1園、30年度に開設1園の見込みである。今後、0歳~2歳児の『認定こども園』における定員は156名増える見込みであり待機児童解消につながると考えている。

### 3. 総合運動公園の整備について



**質問** 以前から、子育て中の母親などに『益子北公園や蓼沼親水公園(上三川町)のような場所を真岡市にも作ってほしい』という要望を受けてきた。この度、総合運動公園の敷地内に『子ども広場』が整備されることになったことは大変ありがたいと思う。今年度末に完成予定となっているが、整備される施設の内容と工事の進捗状況は。

**答弁** 総合運動公園内には、子ども達が楽しめる施設が少なかったことから、平成26年度に計画を見直し、約5900㎡の敷地に『子ども広場』を整備することにした。これまでに、遊具製作者の提案を評価・選定する『公募型プロポーザル』を行い、副市長、関係部長、若い年齢の職員が審査員となって大型複合遊具を選定した。平成28年3月に整備が完了する予定である。遊具については、1~3歳、3~6歳、6~12歳の3段階に年齢層をエリア分けし、登る、すべる、くぐる、はねるなど様々な機能を備えたものとなっている。

**質問** 10月24日、総合運動公園の陸上競技場では『全国高等学校サッカー選手権栃木大会』の準々決勝が行われた。観戦をしていて、選手達が着替えやミーティングを、観客が見ている前で行わなくてはならないことが大変気になった。陸上競技場には更衣室が2つあるが、いずれも8畳未満のスペースで団体種目を使用するには非常に狭い。栃木国体(平成34年開催予定)でサッカーを誘致しようとしている中で、早急改善すべきではないか。

**答弁** 真岡市の陸上競技場は、栃木国体のサッカー少年男子の会場として内定を受けている。そうした中、これまで栃木県サッカー協会などから『更衣室を広くしてもらいたい』との要望があったところでもある。国民体育大会のガイドラインでは、チーム用の更衣室は1日1会場出場するチーム数分の部屋を確保することになっており、平成28年度中に4チーム分の更衣室を確保していく。

## 4教育関係の諸課題について



**質問** 9月25日に開かれた議員協議会で、市長から**芳賀地区広域行政事務組合教育委員会**の廃止を正副組合長会議(芳賀地区1市4町の市長・町長会議)の場で提案したという報告を受けた。  
これまでも芳賀地区では、教員の研修や教科書の選定を広域行政の中で行ってきた。しかし、地域事業の異なる中で、**教育行政を横並びで行うことが適切か**、私もかねてから疑問に感じていた。今回の市長の提案は全面的に支持するが、**芳賀地区広域行政事務組合教育委員会の廃止に向けた話し合いはどこまで進んでいるのか。**

**答弁** 平成26年6月に『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』が改正され、**市長と教育委員会**による『**総合教育会議**』の設置が義務化された。そうした中、これまで芳賀地区は1市4町で教育事務の共同処理を実施してきたが、今後各市町が教育分野で独自性を発揮しようとする中、**広域の教育方針が一致せず整合性が保たれなくなる**ことが想定されたため廃止を提案した。**10月の正副組合長会議**で、平成27年度をもって**芳賀地区広域行政事務組合教育委員会**を今年度をもって廃止することで合意した。

**質問** 芳賀地区広域行政事務組合教育委員会を廃止する場合、避けて通ることできないのは受け皿の問題である。**栃木県内を見渡すと、9市**で教育指導主事や臨床心理士を配置した『**教育研究所**』を設けている。**学力向上や不登校、特別支援教育**などの課題に**戦略的に取り組むため**にも、真岡市でも**必要**ではないだろうか。

**答弁** 真岡市教育委員会では、これまで学校教育課、文化課、科学教育センター、自然教育センターに教育指導主事を配置し、その専門性を生かして各教育施策の検討を行ってきた。今後、**教育指導主事の人数を増やす**などして指導体制の充実を図り、今まで以上に**独自性のある教育政策を推進**していく。

**質問** 日本の教員の勤務時間の長さは、**経済協力開発機構(OECD)**などからも指摘を受けており、教育現場の環境改善は全国の教育委員会にとって共通の課題である。文部科学省では『**学校現場における業務改善のためのガイドライン**』を作成したところでもあるが、これを受けて、真岡市では**教員の多忙感解消に向けた取り組み**をどのように進めるのか。

**答弁** 文部科学省が作成した『**学校現場における業務改善のためのガイドライン**』では、『**校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント**』や『**校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり**』などの観点で、業務改善の基本的な考え方と方向性が示されている。真岡市教育委員会としては、**調査文書**などに関する**業務負担軽減**のため、**報告文書の簡略化**や**校務支援システムの改善**などを検討している。

**質問** 7月に行われた民生文教常任委員会の行政視察で、福岡県春日市が取り組んでいる『**コミュニティスクール**』の視察をする機会に恵まれた。『**コミュニティスクール**』については、現在全国で約2000校が導入しており、栃木県内でも今年度から小山市が4校で導入を開始している。**学校問題を地域全体でカバー**しながら、**教員の多忙感解消**から生徒への指導力向上につながり、**学力向上やいじめ問題解消につなげている**春日市の現状を見ると、真岡市でも導入に向けた検討を進めてはどうかと考えるが。

**答弁** 『**コミュニティスクール**』の導入により、学校・家庭・地域社会の連携が強化されるなど効果は期待されているが、真岡市では『**学校評議員制度**』を取り入れており、**その狙いは果たされている**と考えている。また、『**コミュニティスクール**』学校運営協議会の設置により、**教職員の負担増**や委員などの**人材の確保**といった課題も挙げられている。こうしたことから、コミュニティスクールの導入については**現段階では考えていない**。

## 再質問



### 災害時の情報発信について

**要望** **ケーブルテレビ**については、新しいシステムを導入するということで報道の有り方が変わってくるかも知れないが、**根本的な問題は『責任の所在』**だと思う。その点をぜひ明確にしていきたい。  
11月24日に真岡地区の議員団とPTA連絡会で意見交換会を行ったが、**9月10日の大雨の際**、休校の情報を出すのにも『**一斉メールのサーバーがダウン**』し、『**防災無線は市の方で使わせてもらえなかった**』ということで、**登校した子ども達も**少なからずいたとの指摘を各校の関係者から受けたところである。**情報提供のあり方**そのものの**全面的な見直し**が、この際必要だと考える。

### 避難所の見直しについて

**質問** 災害というものはいつ起きるか分からない。地域防災計画を検証する中で、**避難所の見直しを進めるとのことだが、いつ頃までに行うのか**今後のタイムスケジュールを示してほしい。

**答弁** 現在、9月10日に発生した大雨の際の対応について、**他市町の事例を含め検証を行っている**最中である。**避難所の見直し**について、具体的な目標は定めてはいないが、**できるだけ早急に対応したい**。

**要望** ハザードマップを見ると、**水害の際に、避難所として適した距離と場所に公共施設がない**ことに気づかされる。平成24年6月議会でも提案したが、避難所として大型スーパーなどに協力を依頼する。加えて、コンビニ、地域公民館、神社、寺など**避難所として考えられる場所をリストアップ**することが必要ではないだろうか。  
加えて、市民が各避難所に向かう際、**避難経路が適切に確保されているかも疑問**を感じる。これについても平成24年9月議会で提案したが、**職員が中心となって災害図上訓練**を行い、避難所のあり方について再検討していただきたい。

### 障がい者の生活拠点などについて

**質問** **地域生活支援拠点**について、障害保健福祉圏域(芳賀地区の1市4町)の中で1つ以上整備するとのことだったが、**保護者としては『できれば真岡市内に』**という思いはあるはずである。**市としても、場所や情報の提供など積極的なアクションは必要ではないのか。**

**答弁** 現在、国の方針として、障がい児者に対する取り組みは、出来る限り地域に移行させようという流れにある。そうした中、**障がい児・者の保護者から『親なき後』のことが心配**だという意見を受けてきた。**市としてもできるだけ率先して進めていきたい**。

### 教育研究所の設置について

**質問** 県南にある6市の中で、**教育研究所を設置していないのは真岡市だけ**である。今後、教育指導主事を増員していきたいとのことだったが、対応する組織として検討しているのは教育研究所なのか、それとも別の組織なのか。

**答弁** 今まで、教育研究所のような役割は芳賀広域行政事務組合の教育委員会が担ってきた。先日、廃止するということが決まって、組織の改編をどうするか話し合いを進めているところである。**したがって、どういう組織が適当なのか、まだ決まっていない**。

**要望** 広域行政事務組合の教育委員会が廃止される時期を考えると、**受け皿づくりは今年度中に**終えなければならないことだと思う。加えて、この課題においては**教育委員全体の事務量見直しも**進めるべきである。校務システムの導入という話もあったが、そのことで仕事が増えるというようなことのないように見直しを急いでいただきたい。

### コミュニティスクールについて

**質問** 民生文教常任委員会で福岡県春日市の『**コミュニティスクール**』の視察を行ったが、その報告書にも『**春日市の取り組みは大いに参考にすべき**』と書かれてある。これは、視察に参加した議員は誰も抱いた感想だと思う。**教育委員会が『必要ない』**と考えている根拠は。

**答弁** 現在、真岡市が導入している『**学校評議員制度**』と『**コミュニティスクール**』の狙いはほぼ同じである。また、『**コミュニティスクール**』は学校側に課す**制約が強く、『学校評議員制度』の方がやりやすい**というのが学校側の意見でもある。10年経過した制度が**全国の学校の7%しか導入されていない**ことを見ても、より慎重に検証すべき課題だと思っている。



12月定例議会  
一般質問より

# 『地域生活支援拠点』の整備に向けて

平成24年度に成立した『地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講じるための関係法律の整備に関する法律』における衆参両院の付帯決議に基づき、現在全国各地で障がい者のための『地域生活支援拠点』の整備が進められようとしています。

## 真岡市の現状

真岡市内の障がい児・者

区分	交付者数
身体障害者手帳	2630人
療育手帳	675人
精神障害者保健福祉手帳	304人
計(延べ人数)	3609人

※平成27年4月1日現在

福祉サービスの利用状況

区分	利用者数
施設入所者	74人
グループホーム	51人
療養介護	4人
在宅	293人
計	422人

※平成27年12月1日現在

## 今後の課題・不安・・・

- ①障がい者の高齢化・重度化
- ②老障介護(高齢になった親が障がいのある子どもの介護をすること)
- ③『親なき後』の生活支援

## 地域生活支援拠点とは？

### ◆求められる機能

- ①相談(地域移行、親元からの自立など)
- ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホームなど)
- ③緊急時の受入・対応  
(ショートステイの利便性・対応力向上など)
- ④専門性(人材の確保、養成、連携など)
- ⑤地域の体制づくり  
(人材サービス拠点、コーディネーターの配置など)

### ◆選べるタイプは大きく分けて2つ

- A 機能を1つに集約できる施設を整備する方法(多機能拠点整備型)
- B 既存の施設が役割を分担する方法(面的整備型)

第4期栃木県障がい者福祉計画では、平成29年度までに県東障害保険福祉圏域(芳賀地区1市4町)で1ヶ所以上整備することとなっています。昨年10月から本格的な話し合いがスタートしました。

## コラム むあっぴ

これまで芳賀郡市では、教員の研修、各学校への訪問指導、そして教科用図書の選定などの教育事務について、広域行政事務組合の中に教育委員会を設け、1市4町が共同で行ってきた。

それが先頃、井田隆一市長が同委員会を廃止することを、市長・町長が集まる会議の席上で提案した。12月定例議会で明らかになったところによると、今年度をもって廃止することで他町とも合意がなされたとのことである。

この背景には、法律の改正により昨年4月から、首長と教育委員会による『総合教育会議』の設置が義務化されたことがある。首長が会議のメンバーに加わることで、これまで以上に民意を反映した教育行政が期待されている。その一方で、各市町が教育分野で独自性を発揮すればするほど、広域で足並みをそろえることが難しくなっていく。

そもそも同じ郡市内とは言え、各市町で地域事情も教育課題も異なる中で、教育行政を横並びで行うことが果たして適切なものか、私は以前から疑問に感じてきた。したがって、この度の市長の提案については全面的に支持したいと思う。

ただし、今後大きな課題となるのが、広域行政事務組合教育委員会が廃止された後の“受け皿”をどうするかであろう。そこで提案したいのが『教育研究所』の設置である。

栃木県内を見渡すと、9市1町で、現役の教員である教育指導主事や、臨床心理士、さらにはスクールカウンセラーといった専門家を配置した『教育

研究所』(もしくは『教育センター』)を設けている。その活動内容は、学力向上、不登校、特別支援教育といった様々な教育課題に関する調査研究や政策立案、教職員を対象とした研修会の開催、さらに生徒や保護者からの相談業務などを行っている。

年々複雑化、多様化する教育課題について、専門家によって戦略を立てる部署があるのとないのとは、その後の事業効果に大きな差が生じることは想像に難くない。ちなみに、『教育研究所』が設けられているのは9市1町であると述べたが、県南部の6市に限って言えば、真岡市以外の5市で『教育研究所』がすでに存在し、機能している。現在、教育委員会では教育指導主事の増員を検討しているが、さらに1歩前進させて『教育研究所』の設置を、ぜひ検討していただきたいと思っている。

真岡市では、昨年10月に策定した『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の中で、『特色ある教育』というものを看板の1つとして位置づけている。それを受けて『学校図書館の専任司書』を市内全ての小学校に配置させることが計画中である。加えて、教員の多忙感解消を目的として教育委員会に提出する『報告文書の簡略化』や『校務支援システムの導入』を検討していることが、12月定例議会で明らかとなった。

これらの取り組みは、決して派手なものではないが、真岡市の教育行政の流れを変える重要な施策であると言える。平成28年は、それらを1つ1つ実現させながら、真岡市にとって“教育改革元年”になることを切に願う。

## 平成28年を 教育改革元年に

## 中村かずひの活動目誌

(今年1月の活動については、次号でお知らせします)

### 11月

2日	あいさつボランティア
4日	関東若手市議会議員の役員会・研修会(於:千葉県市川市)
5日	明治大学校友会栃木県支部役員会(於:宇都宮市)
6日	関東若手市議会議員の会栃木ブロック研修会(於:茂木町、那須烏山市)
8日	大谷地区文化祭
9日	あいさつボランティア
12~13日	全国若手市議会議員の役員会・研修会(於:広島市)
15日	真岡地区公民館まつり
16日	あいさつボランティア
17日	真岡市教育祭
24日	議員協議会 真岡地区PTA連絡会との意見交換会
25日	一般質問の通告書を提出 障がい者施設のあり方に関する勉強会
26日	青色回転灯パトロール実施者講習会
27日	質疑・一般質問調整会議※その後、市の担当課と接見
29日	SLフェスタ 大谷地区地域共助活動推進サポーター会議
30日	あいさつボランティア

### 12月

1日	12月定例議会開会 議会活性化等検討委員会
2日	民生文教常任委員会視察 (真岡東小学校、益子特別支援学校)
3日	とちぎボランティアネットワークとの打ち合わせ (真岡自然観察会の活動として)
6日	出前講座
7日	質疑・一般質問1日目 議員協議会
8日	質疑・一般質問2日目 ※この日、1人目として登壇
9日	真岡青年会議所卒業式
10日	民生文教常任委員会
11日	交通安全指導(高間木の交差点にて)
14日	あいさつボランティア 叙勲祝賀会
15日	12月定例議会閉会 議員協議会
16日	真岡地区遺族会役員会
17日	社会教育委員兼公民館運営審議会委員会議
18日	ひまわり園訪問 (『ひばりの会』の活動として)
19日	真岡自然観察会
20日	市内一斉清掃
21日	あいさつボランティア
22日	森山ひろゆき東京応援団設立総会 (於:東京都千代田区)
25日	やまさわの里役員会
26日	大谷地区マイナンバー勉強会 佐藤隆治取手市議、 鐘ヶ江礼生奈つばみらい市議などと面会

